

# イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

## 足元の運用状況と投資環境について



平素より「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの実質的な運用を担当する、運用委託先\*1であるアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI）からの情報を基に、足元の運用状況などについてご報告いたします。

\*1「運用委託先変更のお知らせ」をP6に掲載しております。必ずご確認ください。

### 基準価額は金融引締めによる景気後退懸念等を受けて下落

- 当ファンドは、年初来で世界株式をアウトパフォーム。また、WilderHillクリーンエネルギー指数\*2が大きく下落する中で、底堅いパフォーマンス。

#### 当ファンドの基準価額および世界株式、クリーンエネルギー指数の推移

2021年3月30日（設定日）～2022年6月30日、日次



\*2 クリーンなエネルギーの使用、CO<sub>2</sub>ゼロに向けた社会の変化から利益を得る企業群の指数

(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2022年6月30日時点で分配実績はありません。

(注2) 世界株式はMSCI ACWI（配当込み）の円換算値、クリーンエネルギー指数はWilderHillクリーンエネルギー指数（配当込み）の円換算値。当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日当日の為替レートを使用しています。そのため、各指数の円換算はこの計算方法に準じて、前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の指数値と当日の為替レートから算出しています。

(注4) 各騰落率は6月30日の終値を基準として円ベース（配当込み）で算出。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8-9ページをご覧ください。



パフォーマンスへの貢献銘柄

- 再生可能エネルギー関連の企業は、世界的なカーボンニュートラルへの取組みを受けて需要は堅調ながらも、サプライチェーン混乱の影響による製造コストの上昇等が重石となり、全体としてマイナスに寄与。
- 短期的には、インフレによりマイナスの影響を受ける可能性はあるが、このような厳しい環境を乗り越えることが出来る企業を選別する方針。

投資テーマ別寄与度上位・下位3銘柄  
2021年3月30日（設定日）～2022年5月31日

	銘柄名	寄与度 (%)
上位3銘柄	シェニール・エナジー	0.7
	エンフェーズ・エナジー	0.6
	ネクステラ・エナジー	0.2
下位3銘柄	オクタ	▲1.4
	プラグ・パワー	▲0.9
	サンラン	▲0.6
クリーン・エネルギー生成 合計		▲6.0

個別銘柄のご紹介



エンフェーズ・エナジー

太陽光インバーターとストレージ市場のリーダー

国・地域：米国

概要：太陽光発電業界向けのマイクロインバーターシステム、パワー最適マイザ、蓄電システム的设计・開発・製造・販売を行っている。

投資ハイライト

1 急成長する住宅用太陽光発電市場のリーダー

インバーターの大手プロバイダーとして、米国の住宅用太陽光発電市場、特にカリフォルニア州での急速な成長の恩恵を受けることが見込まれる。競争優位性の高い製品および強力なパイプラインを活用した新製品導入などを通じて、今後も高い市場シェアと利益率を牽引することが期待される。

2 エネルギー貯蔵のイノベーター

住宅用太陽光発電設備のバックアップ・ストレージ市場に最初に参入。ストレージ需要は非常に高く、今後も継続する見通し。今後数年にわたり、堅調な収益成長の原動力になると考えられる。

マイクロインバーター（電流変換）システムの強み

- ✓ 電力出力をもたらす**効率性と安全性において高い技術力を有し、競争優位性を維持。**
- ✓ ソフトウェアを通じて太陽光パネルの出力状況を24時間モニターできるシステムを構築。



一般的なインバーター



マイクロインバーター



(注1) 寄与度はインベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（米ドル）ベースで計算しています。

(注2) 画像はすべてイメージです。

(注3) 国・地域はアリアンツGIによる分類。

(出所) アリアンツGI、Clearbit社のデータを基に委託会社作成

※投資テーマの名称はアリアンツGIが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



### パフォーマンスへの貢献銘柄

- 世界的な電気自動車の普及拡大によって、半導体を含めた関連企業がパフォーマンスに寄与。また、バイオエタノール等の代替燃料関連企業は、資源・エネルギー価格上昇の恩恵も受けプラスに寄与。
- 交通・輸送の脱炭素化は様々な革新的な企業によって進められており、自動車メーカーのみならずソフトウェア、半導体、代替燃料、物流等、投資機会が幅広く豊富。

#### 投資テーマ別寄与度上位・下位3銘柄

2021年3月30日（設定日）～2022年5月31日

	銘柄名	寄与度 (%)
上位3銘柄	バレロ・エナジー	1.3
	オン・セミコンダクター	0.8
	ブンゲ	0.4
下位3銘柄	アマゾン・ドット・コム	▲0.3
	フォード・モーター	▲0.3
	パナソニックホールディングス	▲0.3
交通・輸送の変革 合計		2.5

### 個別銘柄のご紹介



#### アナログ・デバイセズ 革新的なエネルギー管理会社

国・地域：米国

概要：圧力、温度、音などをデジタル信号に変換するミックスドシグナル、アナログ、デジタル集積回路のトップメーカー。コンバータ、アンプ、パワーマネジメント、デジタル信号プロセッサなどの製品を扱っている。

#### 投資ハイライト

##### 1 バッテリー管理システム

EV用のBMS（バッテリー管理システム）のリーダー。当社が開発するBMSは非常に精密で、車の走行可能距離を最大20%伸ばす。電動化や自動運転などEVが高度化していくにつれて、ビジネスチャンスがさらに拡大していくことが見込まれる。

##### 2 インダストリー4.0や電化などの成長分野に活用される電源管理ソリューション

アナログ/ミックスドシグナル技術を駆使することで、高性能電力管理ソリューションを提供。当社のスマートエネルギーモニターは、リアルタイムでのエネルギー消費データをモニターすることで、スマートグリッド\*を可能にする。

#### ワイヤレスバッテリー管理システム（WBMS）の強み

- ✓ 業界初となるWBMSを製造。
- ✓ ワイヤレスにより配線の最大90%とバッテリーパック内の容積の最大15%を節約可能。これによる軽量化、効率化、また柔軟性により、走行距離が大きく向上し、EVの高度化に貢献。



\* 電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、送電量を最適化できる送電網

(注1) 寄与度はイノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（米ドル）ベースで計算しています。

(注2) 画像はすべてイメージです。

(注3) 国・地域はアリアンツGIによる分類。

(出所) アリアンツGI、Clearbit社のデータを基に委託会社作成

※投資テーマの名称はアリアンツGIが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## パフォーマンスへの貢献銘柄

- 効率的な素材、化学品の関連企業が当ファンドのパフォーマンスに貢献。特に銅、低炭素アルミニウム、電池の製造に不可欠なリチウム等のインフラにおいて重要な素材を生産する企業の投資比率を高めたことがプラスに寄与。
- カーボンニュートラルへの取組みは発電所や工場、ビルなど、産業のあらゆる分野に波及しており、関連する技術・製品は多岐にわたる。そのなかでも、特に水素技術は不可欠な要素と考え、関連企業に注目。

## 投資テーマ別寄与度上位・下位3銘柄

2021年3月30日（設定日）～2022年5月31日

	銘柄名	寄与度 (%)
上位3銘柄	ベーカー・ヒューズ	1.5
	アルベマール	1.4
	シュルンベルジェ	1.3
下位3銘柄	アイトロン	▲0.4
	オートデスク	▲0.4
	ジョンソンコントロールズインターナショナル	▲0.4
産業用エネルギー転換 合計		7.9

## 個別銘柄のご紹介



## チャート・インダストリーズ

## 炭化水素、産業用ガス設備、システムのリーディング企業

国・地域：米国

概要：炭化水素ガスや工業用ガスの生産、貯蔵、最終用途機器の世界的なメーカー。真空断熱格納容器、熱交換器、コールドボックス、その他の極低温コンポーネントなどの製品を提供している。

## 投資ハイライト

## 1 成長に向けた事業ポートフォリオ

自立成長への投資と戦略的投資の組み合わせにより、水素、水処理、炭素貯蔵業界でのプレゼンスを拡大し、成長のための事業を構築してきた。2030年の水素事業の潜在市場規模は、約2兆5,000億円と想定され、非常に大きな成長余地が見込まれる。

## 2 循環的な回復は確固な成長ストーリーを後押し

水素事業の成長に加えて、世界的に天然ガスインフラに追い風が吹いていることを考えると、同社の主力事業であるLNG事業の改善が見込まれる。

## 水素ビジネスの強み

- ✓ 極低温で水素を液化し安全に貯蔵・輸送できる精密設計のシステムが強み。
- ✓ 当分野のリーダーで、競争優位性が高い。



(注1) 寄与度はインベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（米ドル）ベースで計算しています。

(注2) 画像はすべてイメージです。

(注3) 国・地域はアリアンツGIによる分類。

(出所) アリアンツGI、Clearbit社のデータを基に委託会社作成

※投資テーマの名称はアリアンツGIが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



# カーボンニュートラル達成に向けた進展

COP26では、パリ協定で努力目標として掲げた「1.5度目標\*」の達成に向けたルールブックが完成しました。各国・地域のカーボンニュートラルに向けた動きは加速していくと期待されます。

## IEA Net Zero by 2050

2021年5月

国際エネルギー機関（IEA）は2050年までにエネルギー関連の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出をネットゼロにするためのロードマップ「Net Zero by 2050」を発表しました。

2050年のネットゼロに向けて求められること

2030年までに  
世界の自動車販売の  
**60%**  
を電気自動車に

2035年までに  
内燃機関車（乗用車）の  
**新規販売停止**

2050年までに発電の  
**約90%**  
を再生可能資源由来に

## COP26

2021年11月

英国スコットランドのグラスゴーで開催されたCOP26では、約200カ国が炭素削減の目標の強化、一部の化石燃料の段階的削減、発展途上国への資金支援などを盛り込んだグラスゴー気候協定に合意しました。

パリ協定で努力目標として掲げた  
1.5度目標を  
**世界共通の達成目標へ**

2030～2040年代にかけて  
石炭火力発電を廃止する声明に  
**46カ国・地域が署名**

カーボンニュートラルを表明した国・地域の  
CO<sub>2</sub>排出量の世界全体に占める割合

COP25終了時点  
2019年12月

17.9%

COP26終了時点  
2021年11月

**88.2%**

\* 産業革命前からの気温上昇を「1.5度」に抑える目標

(注) 画像はすべてイメージです。

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

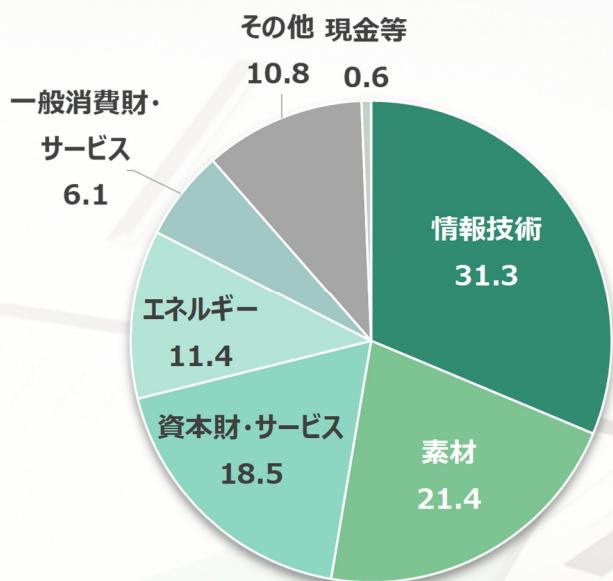
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の将来の目標であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来の目標は今後、予告なく変更される場合があります。

## ポートフォリオ概要（2022年5月末現在）

- 2022年1月から足元にかけて、素材やエネルギー等のシクリカル（景気敏感）関連のウエイトを高め、グロース・バリューのバランスの取れたポートフォリオを維持。

### 業種別構成比率（%）



### 投資テーマ別構成比率

投資テーマ	構成比率 (%)
産業用エネルギー転換	48.3
クリーン・エネルギー生成	27.6
交通・輸送の変革	23.4

### 特性値

	ポートフォリオ	世界株式
予想EPS成長率 (3~5年)	22.1%	11.7%
予想PER (12ヵ月先)	16.5倍	15.7倍

(注1) 業種別、投資テーマ別構成比率は、「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」の純資産総額を100%として計算しています。業種別構成比率は、四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) 世界株式はMSCI ACWI（米ドルベース）。当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※投資テーマの名称はアリアンツ・グローバル・インベスターズが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※上記は「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」のポートフォリオ概要であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 運用委託先変更のお知らせ

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託しているアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、米国の証券取引委員会（SEC）および司法省による調査を受けておりましたが、2022年5月17日、すでに解散済みの運用チーム（当該運用チームは、マザーファンドの運用チームとは関係ありません。）による不正行為に関し、米国法での有罪を認め、同社は今後10年間、米国の公募投信を運用することができなくなりました。

本件を踏まえ、同社の米国の運用チームとその運用資産は、ヴォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーに移管されることが合意され、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先も、2022年7月25日にアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCからヴォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーに変更となる予定です。

今回の運用委託先の変更は、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCの運用チームとその運用資産がヴォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーへ移管されることに伴うものであり、マザーファンドの運用の基本方針、運用体制等につきましては、実質的な変更はございません。

## ファンドの特色

1. イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
    - 預託証券（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
    - 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。
  2. テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
    - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
  3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
    - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 信託期間

2031年4月7日まで（2021年3月30日設定）

### 決算日

毎年4月7日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.925%（税抜き1.75%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.L.L.C

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	備考
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○	
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○	※2
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○			○	

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：ネット専用

## 重要な注意事項

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年6月30日